



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ネパールにおける労働力移動が農家世帯の消費及び投資に与える影響 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	森岡, 昌子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13147号
Issue Date	2018-03-22
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/70181
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Masako_Morioka_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博 士（農学）

氏名 森 岡 昌 子

審査担当者 主 査 教 授 近 藤 巧
 副 査 教 授 山 本 康 貴
 副 査 准教授 合 崎 英 男

学 位 論 文 題 名

ネパールにおける労働力移動が農家世帯の消費及び投資に与える影響

本論文は序章、終章を含む5章からなり、図6、表32、文献70を含む総頁数84の和文論文である。別に3編の参考論文が添えられている。

本研究は、急増する労働力移動が送金と家族労働力流出という経路を通じて、農家世帯の生産部門と消費部門に及ぼす影響を分析するものである。

グローバル化や経済の自由化が進むにつれて、国際的な労働力移動が増加し、経済開発の礎として期待されている。特に後発開発途上国のネパールは、国内総生産（GDP）に対する国外送金受取額の比率が31.2%と、世界で最も送金に依存している国である。国外送金は2015年には農業付加価値額に追いつき、国家の基幹産業である農業生産に匹敵する規模となっている。従来、途上国において農業は経済成長の基盤とされてきたが、労働力移動による送金という新たな所得源の登場で、経済成長基盤が変化しつつある。労働力移動は、家計消費・投資を拡大し、経済成長や家計の生活水準の向上に貢献するのだろうか。送金や家族労働力流出による家計へのインパクトが増していると考えられるが、子供の教育や生産性を向上させるような投資に関する研究は十分ではない。そこで、本論文では、所得の入手方法に応じて、現金を仕分けする心理会計に基づき、国内及びインドと、国外からの送金を区別して、農業生産、消費、及び教育投資に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。

第2章では、出稼ぎによる労働力の流出と送金の受給が農家の生産部門に対して及ぼす影響を明らかにした。Central Bureau of Statistics（ネパール統計局）が発行しているネパール生活水準調査（Nepal Living Standard Survey-III, 2010/2011）のデータを用いて、二段階最小二乗法と操作変数を用いたトービット・モデルで影響を推計した。農家世帯において出稼ぎ者がいることで、農業投下労働力が減少する。この減少した労働力を雇用労働力で補っていないことが確認された。一方で、送金が増加することで、農業投入財の購入は増加する。出稼ぎ者が増加すると、農業部門への投下労働力を一定としても、実質農業粗生産額は減少する。家族労働力のストックが減少することで、女性や高齢者、子供が農業に従事し、生産効率が低下していることが示唆された。

したがって、出稼ぎは農家の農業生産部門に対して、農業投入財の増加による正の効果よ

りも、家族労働力を減少させる負の効果の方が大きく、農業生産全体に対しては、負の影響を及ぼしていることが明らかとなった。

第3章では、送金が農家の消費部門に及ぼす影響を明らかにした。第2章と同様のデータと手法を用いて分析した結果、国内外の送金は農家の消費支出を向上させていた。全体的に、国外からの送金は国内からの送金よりも、消費水準を向上させていた。その効果は、食料と医療費支出に関しては、大差は見られなかった。対照的に日用品やその他雑費に関しては、国外送金は国内送金よりも、およそ1.5倍消費支出を増加させる効果を有していた。また、送金は学齢期の子供がいる家計の教育支出を向上させているが、国内送金と国外送金で大差は見られなかった。したがって、送金を受け取ることで、農家の生活水準は改善し、さらに、農家の人的資本投資を拡大させていることが明らかになった。

第4章では、遠隔地農村からカトマンズ盆地へ移住者が暮らす集落を選定し悉皆調査を実施し、移住者の営農状況、生活水準の変化、子供の教育への影響を明らかにした。挙家移住者は労働集約的なトマトを基幹作物として、地域資源を利用した家畜飼養を営んでいた。また、移住後の所得水準に大きな改善は見られないが、移住先での子供の教育環境の改善などにより、移住後の生活水準が向上したと評価していることが明らかとなった。

以上の結果から、(1) 農業部門では、生産量を増加させる肥料や種苗等、農業資材の購入が送金によって増加するが、家族労働力の流出により、農業生産全体は縮小し、地域開発の基盤となる農業が脅かされていること、(2) 消費部門では、送金によって消費額が上昇し、生活水準が改善すること、(3) カトマンズ盆地への挙家移住は、送金だけでは実現困難な質の高い教育へのアクセスを可能にしていること、が明らかとなった。

以上の通り本研究は、出稼ぎ者が急増しているネパールを対象に農家の労働力移動が、農業生産、家計消費、および教育投資に及ぼす影響を明らかにした。送金に依存した自律的な発展の限界を指摘し、国内外送金の特性を踏まえた農業投資・人的投資のあり方に関して、示唆するところが大きい。

よって、審査員一同は、森岡昌子が博士(農学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。